職員研修の取り組み。外部機関への派遣研修

加西市では、新しい時代の行政ニーズに対応でき、将来の加西市を切り開ける優秀な人材を育成するため、国・県などとの人事交流や、大学・民間企業等への研修など、外部機関への積極的な派遣に取り組んでいます。新しい発想で物事にチャレンジし、クリエイティブに行動できる人材、市民の皆様の役に立つことを自らの喜びとする人材の育成に努めています。

■東京財団週末学校への派遣

公益財団法人東京財団（加藤秀樹理事長）の主催する「東京財団週末学校」へ、加西市からは昨年に続いて本年度も職員1名を派遣しています。なお、研修生1名につき約150万円の研修費用を東京財団が負担しています。週末東京で、全国から集まる自治体職員と共に半年間、多彩な講師陣から最新の政策論などについて学びます。

■平成21年度受講　経営戦略室　船瀬大輔

全国から集まる自治体職員と共に

東京財団週末学校は、地方自治の基礎を学ぶとともに、現実に即した実践的な講義や現地研修を通じて、地方自治体の真の自立に貢献できる職員を育成するために平成21年に創設され、私はその第1期生として全国35名の自治体職員と共に学びました。社会人採用の私にとって貴重な経験となりました。

中でも事業仕分けについて学べたことは大変有意義でした。平成21年度に開催した第2回加西市事業仕分けの担当となった私は、週末学校で事業仕分けの概念を学び、実際の現場を視察し、公開での模擬仕分けを体験しつつ、学んだ内容を即、自らの業務に生かすことができました。その甲斐もあって、第2回事業仕分けでは、実のある議論が多く繰り広げられ、外部から招聘した仕分け人からも加西市職員の成長に高い評価を得ることができました。

今後もこの経験を生かしながら、住民自治の確立と加西市の自立に向けて日々努力していきます。

■平成22年度受講中　環境創造課　田中忠彦

授業で、熱く議論

5月から、月2回の金土日曜日を利用して参加しています。研修費用の大半は同財団からの助成で、8月7日から8日間の米国視察研修にも参加しました。

「新しい公共」をテーマに、市民自治や事業仕分け、行財政・議会改革などを勉強しています。一見「何となく」分かっている気がする用語が並んでいますが、その「何となく」を明確にすることが大切です。考えがふわふわしていると行動を起こせません。

講師陣は改革派首長、著名な経済人・知識人、元国会議員、民間経営者など。百戦錬磨の彼らを相手に疑問をぶつけ、議論を持ちかけてはコテンパンにやられながら研鑽に励んでいます。正直、まだまだ講義内容は理解不足ですが、家族をはじめ私を支えてくれている方々の協力に応えるためにも、また公費で研修に参加している以上、もっと勉強して皆さんと成果を共有したいと思っています。

■民間企業への派遣

目標管理・研修成果発表会（7/13）

これまで計7名の職員を各3ヵ月間程度、市内企業等に研修派遣しました。

7月13日には3名の職員が、研修先での体験談と今後その経験をどのように活かしていくかなどについて、パワーポイントを活用して発表しました。

■民間企業への派遣先一覧

派遣年度	派遣先
20年度（4名派遣）	加西商工会議所（2名）
	イオンリテール㈱（2名）
21年度（3名派遣）	生活協同組合コープこうべ
	イオンリテール㈱
	㈱ヤマダ電機

【問合先】　人事課☎㊷8702　FAX㊸1800　jinji@city.kasai.lg.jp

中国義烏市視察と加西市のPRについて

去る5月29日から6月1日まで、中国の商業都市「義烏市（いうし）」に出張させていただきました。昨年8月に義烏市福祉局長以下6名の訪問団が加西病院や市内福祉施設を視察された際、「世界最大の卸売市場で170万点の商品を展示販売している義烏市に是非お越し下さい」とお誘いを受けたことがきっかけです。これまで日本の自治体との公式交流はなく、日本の首長として初めて同市を公式訪問した次第です。

義烏市は上海から300キロ南に位置し、20年程前までは稲作とサトウキビ栽培以外に目立った産業のない地方都市でした。交易で急成長し、今や人口は180万人。ヨーロッパ、アフリカ、インド、ロシア、東南アジア、オセアニアなど世界各地からのバイヤーが沢山集まっています。

出張目的は次の通りです。

①国際交流協会会長として加西市を売り込み、相互交流すること
②中国の富裕層へ米や酒など加西の物産や技術・製品を売り込むこと
③中国から加西への観光客や企業誘致、メディカルツーリズムの企画
④中国における電動バイク、電動荷車などの実情を調べ、リチウムイオン電池新工場のある加西のまちづくりに生かすこと
⑤経済成長著しい義烏市との人脈を構築すること

実質2日間という限られた時間でしたが、浙江省人民政府幹部や義烏市幹部、大手企業トップなどと面談するとともに、国際流通センターや生産工場などを視察。日本に比べ公権力の強い中国ではリニア新幹線はじめ、最新鋭のインフラ整備が急速に進められていること、また法規制が少ないため、色々なタイプの電動の乗り物が既に一般化していることに驚きました。7月21日には義烏市副市長以下10名が来日し、再会しました。

中国出張中に義烏市当局と交渉した結果、6月24日から27日まで義烏市で開催された「中国国際旅遊商品博覧会」に、日本の自治体として初めて、しかも無料で出展することができました。この物産展には、市役所ふるさと営業課の吉川雅人（平成20年度社会人採用）を出張させ、加西市特産品の日本酒、ワイン、米、和洋菓子、蜂蜜、トマト、空気清浄機などの現物を出展した他、観光パンフレット、風景写真、観光ガイドなどを展示しました。なお、市長が出張に要した旅費約11万円は市の負担で、吉川の旅費約10万円は加西市観光まちづくり協会から支出させていただきます。　（市長）

■ふるさと営業課　吉川雅人（観光担当）

このたびの試みにより、両市のつながりが強化され、経済・観光の両面で交流が深まれば、加西市の活性化に大いに役立つものと思います。既に他市が交流している北京や大連などの都市との交流よりも、今まさに大きく成長している義烏市のような特色ある都市と交流することの方がメリットは大きいと考えます。将来的には、商業取引の窓口として、また、加西市への観光客誘致の窓口として、義烏市に加西出張所を構えることも検討してはどうでしょうか。これからの加西市は、広い視野に立ち国内市場だけでなく、世界に羽ばたくことを念頭におきながら、海外市場に目を向け新たな取り組みにチャレンジしていくことも必要になってくると思います。

日本への工場進出を考えている大手メーカーで熱烈歓迎を受ける

電動バイク・電動自転車の専門店にて

市長を代理して職員の吉川がオープニング式典に参加

中国国際旅遊商品博覧会（6/24～27開催）

加西市展示ブースで根日女ワイン等を試飲する来場者